

Opinion

# 2010

老舗(しにせ)は変化を恐れない、という。だからこそ長生きなのだろう。培った技術やノウハウをひろげ、新しい分野を切り開く。今は情報技術(IT)があるから、国境を越えた展開もずいぶんやりやすくなった。地盤沈下がいわゆる建設業に詳しい米田教授は「あれもこれも」やっていたら、活路は開けるはずだという。明日の得意分野は、意外とすぐそこにひろがっているのかもしれない。



慶応大教授 米田 まさこ さんが考える「複業化」

## 「あれもこれも」で生き残れ

私は地方の成長のカギは建設業の「複業化」にあるとみている。農業や建設業といった業種ごとなじ横断的な成長戦略と言つてもいい。

農業が衰退し、製造業の海外移転が進んだ今、地方の経済と雇用を支えているのは公共事業、すなわち建設業だ。1980年代後半から、内需拡大や雇用対策として公共事業が政治的に多用された結果、今や建設業が地場産業となっている地方もある。建設業が行き詰まれば、地方は崩壊する。

そこで「複業」だ。片手間の「副業」ではない。農業など個人の兼業でも、他分野への転業でもない。農作業の代行や農場経営といった手持ちの人手と機材を使った企業型農業や、環境、介護、住宅リフォームといった新規業種をもう一つの本業とすることである。過疎の進む地方は市場規模が小さいから、専業での自立は難しい。要するに、複数の本業を持ち、あれもこれもやらなければ、食べていけないのだ。

中でも林業への進出が有望だと見ている。私は「林建共働」と呼んでいる。国産材の高コスト体質は、木を運ぶ作業道など生産基盤の未整備が一因といわれる。建設業は治山や砂防も含めて基盤整備に必要な土木の技術を持ち、建設機械を転用できるメリットがある。建設業は木材ユーザーでもあり、林業と共働して生産から消費までの流れをつくることができる。今は使用量の8割近くを輸入材に頼っているが、日本は国土の66%が森林で、安定的な供給が可能だ。林業労働者はわずか5万人。雇用吸収の余地は大きい。木材の国際需給の逼迫が予想され、今が好機と考える。二酸化炭素削減など環境への好影響も期待できる。

今後の公共事業は、これまでのようなダム、空港などの大型の新設工事から、既存施設の補修や維持管理、地震や洪水などの防災や災害復旧が中心になるだろう。これらは、土地の気象や地形、地質を知る地元業者でなければ担えない仕事だ。ピーク時より2割減ったとはいえ、今も540万人が建設業界で働いている。複業化で雇用を維持しつつ必要な社会基盤を整備する形に変わっていくべきだろう。

しかし、複業化はいはらの道だ。慣れない新事業を軌道に乗せるまでに時間がかかる。失敗例も多く、慎重、懐疑的な声も業界に根強い。農業分野では特に土地利用や税制、金融など異業種参入の規制が残っていて、簡単でない面があることも確かだ。それでも私が複業化促進を訴えるのは、地域の経済や雇用を公共事業へ依存しすぎた体制から脱しなければ、地方の安定的な成長はないと確信するからだ。公共事業が減少する中、制度改革も含め、政府の複業化支援の対策が急務である。それが新時代の産業育成へつながる。

(聞き手・秋山惣一郎)

1956年生まれ。専門は建設産業、地方活性化。内閣府規制改革会議委員。著書に「田中角栄と国土建設」など。

◇「成長はどこに」は今回で終わり、近く番外編を掲載します。